

にした。第3報告は、被災して兵庫県外へ転校した児童・生徒の移動先県別移動数データに重力モデルを適用し、東日本諸県と比べて西日本の県は約5倍の吸引力をもつことを見出した。第4報告は、1960年代後半以降の華人人口の増加、出身国・地域の多様化によって、アメリカの主要都市では従来のダウントウンのチャイナタウンと別に、新たなチャイナタウンが郊外に形成されるようになり、華人社会が変容しつつあることを指摘した。第5報告は、パラオへの戦後の日本人の移住に関するアンケート調査の報告である。

なお、人口問題研究所からは中川聡史がシンポジウム「ドイツ統合に伴う地域構造の変化 —ドイツ、チェコ、ハンガリー—」の座長を分担した。 (中川聡史記)

## 厚生科学研究家庭・出生問題総合調査研究報告会

平成6年度「家庭・出生問題総合調査研究報告会」が日本総合愛育研究所の主催で、2月17日に開催された。この報告会は、厚生省が少子化を背景として平成3年度より実施している「家庭・出生問題総合調査研究推進事業」の第4年度の研究成果を報告するために開催されたものである。本年度報告会の主要なテーマは、「子ども家庭サービスのあり方と実施体制に関する基礎的研究」、「欧米諸国に関する家庭・出生問題の動向」の2つであった。報告テーマ、報告者は以下のとおりである。

テーマ1 「子ども家庭サービスのあり方と実施体制に関する基礎的研究」

座長 高橋 重宏 (駒沢大学)

1. カナダ (ブリティッシュ・コロンビア州, オンタリオ州, ケベック州) における子どもの権利擁護について 木村真理子 (東海大学)
2. 児童福祉の実施体制に関する研究 柏女 霊峰 (淑徳大学)
3. 子ども家庭サービスにおける公私の連携のあり方に関する研究 網野 武博 (東京経済大学)

テーマ2 「欧米諸国に関する家庭・出生問題の動向」

座長 阿藤 誠 (人口問題研究所)

1. 現代アメリカにおける養育機能の変化について 堀内 真弓 (リサーチ・レジデント)
2. スペインの人口再生産行動と家族変動について 西岡 八郎 (人口問題研究所)
3. The reproductive behavior in Italy ;  
—The country where TFR is the lowest in the world

Zuanna, G. D.

(イタリア・サビエンツァ大学)

(西岡八郎記)

## 地球環境プロジェクト 中国人口流動調査出張報告

1996年3月4日(月)～3月19日(火)の16日間、人口問題研究所地球環境プロジェクト研究の一貫として、中国人口流動調査を行った。

上海社会科学院の受入れ・安排によって、①浦東開発など流入人口・出稼ぎ農民でにぎわう上海市、②四川省と並んで人口流出の多い安徽省農村、③さらには日本など海外への人口流出地として知られる福建省福州市の3地域を調査訪問した。

まず上海市にては、

1) 上海社会科学院人口と発展研究所では張開敏・左学金・孫尚敏ら歴代3人の所長に上海人口学会会長の王建民らを中心にプロジェクトが生まれ、人口流動についても精力的な調査研究が蓄積されてきている。馬鞍山という安徽省東部の揚子江沿いには、阜陽とならんで人口流出の激しい所であるが、ここでの典型調査を実施し分析中である。

2) 上海社会科学院社会学研究所(盧漢龍, 丁水木, 呉書松, 李煜)でも、浦東新区流動人口調査課題組をつ